

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 6 月 29 日 提出 の 証券取引法)
第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類

連結会計年度 自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日
自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日

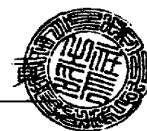
大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 7 月 28 日 提出

会 社 名 森 永 乳 式 会 社

英 訳 名 Morinaga Milk Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 門 前



本店の所在の場所 東京都港区芝五丁目 33 番 1 号

電話番号 東京 (456) 0111 (大代表)

連絡者 経理部経理担当 斎 藤 幸 男

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表の作成基準

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

なお、第59期は改正前の連結財務諸表規則に基づき、第60期は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結財務諸表の円金額の表示は百万円未満の端数を第59期は四捨五入の方法により、第60期は切り捨ての方法により記載しております。

2. 監査法人の監査証明

昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

森 永 乳 業 株 式 会 社

取締役社長 門 前

貢 殿

作 成 日 昭和58年7月18日

事務所所在地 東京都中央区日本橋



監査法人の名称 監査法人 第一

代表社員 公認会計士

関与社員 花 木 豊 明



電 話 番 号 東京 271 - 2841

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている森永乳業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、森永乳業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和57年3月31日		科 目	当連結会計年度 昭和58年3月31日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	14,949		1. 現金及び預金	10,700	
2. 受取手形及び売掛金※1	28,234		2. 受取手形及び売掛金	30,346	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	6,663		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	7,583	
4. たな卸資産	16,760		4. たな卸資産	18,416	
5. その他の流動資産	2,666		5. その他の流動資産	2,294	
6. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	1,927		6. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	2,177	
流動資産計	71,199		流動資産計	71,518	
貸倒引当金	△ 517		貸倒引当金	△ 438	
流動資産合計	70,682	55.7	流動資産合計	71,080	56.0
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産※2			(1) 有形固定資産※1		
1. 建物及び構築物	22,602		1. 建物及び構築物	23,494	
減価償却引当金	10,669	11,933	減価償却累計額	11,506	11,988
2. 機械装置	47,035		2. 機械装置	49,561	
減価償却引当金	33,041	13,994	減価償却累計額	35,970	13,591
3. 車両運搬具及び工具器具備品	3,159		3. 車両運搬具及び工具器具備品	4,191	
減価償却引当金	2,337	822	減価償却累計額	2,756	1,435
4. 土地		11,327	4. 土地		11,900
5. 建設仮勘定		1,972	5. 建設仮勘定		2,589
有形固定資産合計	40,048	(31.6)	有形固定資産合計	41,502	(32.7)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. その他の無形固定資産		128	1. その他の無形固定資産		134
無形固定資産合計		128 (0.1)	無形固定資産合計		134 (0.1)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※3		2,299	1. 投資有価証券※2		2,387
2. 非連結子会社及び関連会社株式		1,360	2. 非連結子会社及び関連会社株式		1,362
3. 長期貸付金		570	3. 長期貸付金		509
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,508	4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,333
5. 長期前払費用		4,705	5. 長期前払費用		3,495
6. その他の投資その他の資産		5,608	6. その他の投資その他の資産		5,213
投資その他の資産計		16,050	投資その他の資産計		14,304
貸倒引当金		△ 61	貸倒引当金		△ 50
投資その他の資産合計		15,989 (12.6)	投資その他の資産合計		14,253 (11.2)
固定資産合計	56,165	44.3	固定資産合計	55,890	44.0
III 繰延資産			III 繰延資産		
社債発行差金		23	社債発行差金		17
繰延資産合計		23 0.0	繰延資産合計		17 0.0
資産合計	126,870	100	資産合計	126,992	100

(単位: 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 昭 和 57 年 3 月 31 日		科 目	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	33,772		1. 支払手形及び買掛金	33,747	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	3,970		2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	4,537	
3. 短期借入金	27,090		3. 短期借入金	22,751	
4. 一年以内償還予定社債	879		4. 一年以内償還予定社債	447	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	2,453		5. 一年以内返済予定 長期借入金	1,972	
6. 未払費用	8,532		6. 未払費用	8,373	
7. 事業税引当金	411		7. 事業税引当金	176	
8. 法人税及び住民税 引当金	1,465		8. 法人税及び住民税 引当金	630	
9. その他の流動負債	6,124		9. その他の流動負債	6,144	
流動負債合計	84,696	66.7	流動負債合計	78,785	62.0
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 社 債	4,766		1. 社 債	4,319	
2. 長期借入金	9,409		2. 長期借入金	7,073	
3. 退職給与引当金	10,884		3. 退職給与引当金	10,432	
固定負債合計	25,059	19.8	固定負債合計	21,825	17.3
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	186				
特定引当金合計	186	0.2			
IV 少数株主持分	30	0.0	IV 少数株主持分	34	0.0
負債合計	109,971	86.7	負債合計	100,647	79.3
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	6,000	4.7	I 資 本 金	8,100	6.4
II 資本準備金	739	0.6	II 資本準備金	7,499	5.9
III 利益準備金	1,156	0.9	III 利益準備金	1,217	1.0
IV その他の剰余金	9,004	7.1	IV その他の剰余金	9,537	7.4
				26,353	20.7
			V 自 己 株 式	△ 9	0.0
資 本 合 計	16,899	13.3	資 本 合 計	26,345	20.7
負債資本合計	126,870	100	負債資本合計	126,992	100

脚 注

前 連 結 会 計 年 度 昭 和 57 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 58 年 3 月 31 日
※ 1. 受取手形割引高は、787 百万円である。 ※ 2. 有形固定資産のうち簿価21,648 百万円は工場財団等として、社債 5,645 百万円、長期借入金10,397 百万円の担保に供している。 ※ 3. 投資有価証券のうち 558 百万円は長期借入金 1,345 百万円の担保に供している。 5. 偶 発 債 務 横浜乳業株その他の銀行借入金に対し 4,483 百万円の債務保証を行っている。	

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
I 売 上 高		278,383 100	I 売 上 高		289,832 100
II 売 上 原 価		220,616 79.3	II 売 上 原 価		227,611 78.5
売 上 総 利 益		57,767 20.7	売 上 総 利 益		62,224 21.5
III 販売費及び一般管理費 ※1			III 販売費及び一般管理費 ※1		
1. 販 売 費	46,708		1. 販 売 費	50,553	
2. 一 般 管 理 費	6,480	53,188 19.1	2. 一 般 管 理 費	7,060	57,613 19.9
営 業 利 益		4,579 1.6	営 業 利 益		4,609 1.6
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息及び割引料	1,316		1. 受取利息及び割引料	1,053	
2. 受 取 配 当 金	108		2. 受 取 配 当 金	118	
3. 社宅料及び賃貸料	376		3. 社宅料及び賃貸料	382	
4. 原材料等仕入 値引割戻し	327		4. 原材料等仕入 値引割戻し	392	
5. その他の営業外収益	483	2,610 0.9	5. その他の営業外収益	586	2,538 0.9
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	3,257		1. 支払利息及び割引料	2,891	
2. 社 債 利 息	556		2. 社 債 利 息	453	
3. たな卸資産処分損	217		3. たな卸資産処分損	146	
4. その他の営業外費用	81	4,111 1.4	4. その他の営業外費用	136	3,628 1.3
経 常 利 益		3,078 1.1	経 常 利 益		3,519 1.2
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	205		1. 固定資産売却益	1,604	
2. その他の特別利益	402	607 0.2	2. その他の特別利益	302	1,907 0.6
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	101		1. 固定資産処分損	91	
2. 固定資産圧縮損	186		2. 固定資産圧縮損	1,567	
3. (財)ひかり協会負担金	830		3. 新株発行費	354	
4. その他の特別損失	6	1,123 0.4	4. (財)ひかり協会負担金	1,000	
税金等調整前 当期純利益		2,562 0.9	5. その他の特別損失	6	3,021 1.0
VIII 特定引当金戻入額			税金等調整前 当期純利益		2,406 0.8
1. 価格変動準備金戻入額		67 0.0	VIII 特定引当金戻入額		
税金等調整前 当期利益		2,629 0.9	1. 価格変動準備金戻入額		186 0.1
法人税及び住民税額		1,582 0.5	税金等調整前 当期利益		2,593 0.9
少数株主利益		4 0.0	法人税及び住民税額		1,383 0.5
当期利益		1,043 0.4	少数株主利益		4 0.0
			当期利益		1,205 0.4

脚 注

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 56 年 4 月 1 日) (至 昭 和 57 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 57 年 4 月 1 日) (至 昭 和 58 年 3 月 31 日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 (1) 販 売 費 拡 売 費 25,817 百万円 従業員給料・賞与 8,892 百万円 (2) 一 般 管 理 費 従業員給料・賞与 2,111 百万円 2. 引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 26 百万円 法人税及び住民税 引当金繰入額 1,582 百万円 事業税引当金繰入額 432 百万円 退職給与引当金 繰入額 877 百万円	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 56 年 4 月 1 日) (至 昭 和 57 年 3 月 31 日)		科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 57 年 4 月 1 日) (至 昭 和 58 年 3 月 31 日)	
	金 額			金 額	
I 其 他 の 剰 余 金 期 首 残 高		8,250	I 其 他 の 剰 余 金 期 首 残 高		9,004
II 其 他 の 剰 余 金 増 加 高					
1. 連 結 子 会 社 増 加 に と も な う 剰 余 金 増 加 額	132	132			
III 其 他 の 剰 余 金 減 少 高			II 其 他 の 剰 余 金 減 少 高		
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	48		1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	61	
2. 配 当 金	361		2. 配 当 金	600	
3. 役 員 賞 与	9		3. 役 員 賞 与	8	
4. 記 念 事 業 費	3	421	4. 記 念 事 業 費	3	672
IV 当 期 利 益		1,043	III 当 期 利 益		1,205
V 其 他 の 剰 余 金 期 末 残 高		9,004	IV 其 他 の 剰 余 金 期 末 残 高		9,537

I 連結会計方針に関する事項

前連結会計年度 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	当連結会計年度 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、東洋乳業㈱、日本製乳㈱、エムケーチーズ㈱、森永北陸乳業㈱、森永宮崎乳業㈱の5社である。 非連結子会社10社については、連結を行っても、当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。 なお、従来非連結子会社扱いされていた森永宮崎乳業㈱は相対的重要性が増大し、当連結会計年度より連結子会社に含まれている。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(10社)および関連会社(47社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は秋田協同乳業㈱以下1社、主要な関連会社は横浜乳業㈱以下3社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エムケーチーズ㈱の決算日は12月31日であるが、当連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用した。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準は製品、商品、半製品は、総平均法により、仕掛品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっている。 (3) 投資有価証券の評価基準は移動平均法による原価法によっている。 (4) 事業税の計上基準は主として発生基準によっている。 (5) 退職給与引当金は主として税法基準に基づき、自己都合要支給額の40%で計上しており、残高基準については経過措置の適用を受けている。 親会社には、このほかに昭和47年3月期末在籍者にかかわる上積み部分850百万円があり、これを今期末より3年間で取り崩すこととした。 今期分は283百万円で、その他の特別利益に計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、東洋乳業㈱、日本製乳㈱、エムケーチーズ㈱、森永北陸乳業㈱、森永宮崎乳業㈱の5社である。 非連結子会社12社については、連結を行っても、当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(12社)および関連会社(47社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は秋田協同乳業㈱以下1社、主要な関連会社は横浜乳業㈱以下3社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エムケーチーズ㈱の決算日は12月31日であるが、当連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用した。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準は製品、商品、半製品は、総平均法により、仕掛品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっている。 (3) 投資有価証券の評価基準は移動平均法による原価法によっている。 (4) 事業税の計上基準は発生基準によっている。 (5) 退職給与引当金は主として税法基準に基づき、自己都合要支給額の40%で計上している。 親会社には、このほかに昭和47年3月期末在籍者にかかわる上積み部分850百万円があり、これを前期末より3年間で取り崩すこととした。 当期分は283百万円で、その他の特別利益に計上している。

前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 56 年 4 月 1 日 至 昭 和 57 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 57 年 4 月 1 日 至 昭 和 58 年 3 月 31 日
(6) おもな項目に含まれている外貨建の流動資産・負債及び保証債務については、決算日の為替相場、その他については、発生日の為替相場によって円換算している。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、連結初年度（当期、新たに連結子会社となった森永宮崎乳業㈱については当連結初年度）の期首日を“みなし取得日”とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法による場合と大差ないと考えられる。 なお、前期の連結子会社4社については、連結子会社に発生する連結投資消去差額はその原因を分析せず、その他の剰余金一期首残高に負担させる方法を取り、当期新たに連結子会社となった森永宮崎乳業㈱に発生する連結投資消去差額はその原因を分析せず、その金額をその他の剰余金増加高に負担させている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 減価償却資産については取引も僅少であり未実現損益は発生していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、“みなし取得日”以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	(6) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた価格変動準備金は全額取崩しを行った。 なお、当該取崩額は利益処分方式により任意積立金へ計上しないこととした。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、連結初年度の期首日を“みなし取得日”とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法による場合と大差ないと考えられる。 なお、連結子会社に発生する連結投資消去差額はその原因を分析せず、その他の剰余金一期首残高に負担させる方法をとっている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 左記に同じ。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左記に同じ。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 左記に同じ。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 昭 和 57 年 3 月 31 日 現 在	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 58 年 3 月 31 日 現 在
	※ 1 有形固定資産のうち簿価21,585百万円は工場財団等として、社債4,766百万円、長期借入金7,943百万円の担保に供している。 ※ 2 投資有価証券のうち525百万円は長期借入金1,017百万円の担保に供している。 3 偶 発 債 務 横浜乳業株その他の銀行借入金に対し3,852百万円の債務保証を行っている。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 56 年 4 月 1 日 至 昭 和 57 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 57 年 4 月 1 日 至 昭 和 58 年 3 月 31 日
	※ 1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 (1) 販 売 費 拡 売 費 28,840 百万円 従業員給料・賞与 9,796 百万円 (2) 一 般 管 理 費 従業員給料・賞与 2,336 百万円 2 引当金繰入額は次のとおりである。 事業税引当金繰入額 417 百万円 退職給与引当金繰入額 1,214 百万円

(1 株 当 り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	1 株 当 り 純 資 産 額 162.64 円 1 株 当 り 当 期 利 益 9.22 円